

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 義澤 俊介
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 義澤 俊介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	23,915	20,455	49,971
経常利益 (百万円)	1,012	461	2,431
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	881	390	2,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	892	396	2,044
純資産額 (百万円)	22,560	23,362	23,712
総資産額 (百万円)	62,091	64,629	71,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	35.40	15.67	81.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.3	36.1	33.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,834	5,760	4,591
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	200	65	65
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,249	450	2,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,277	17,586	23,862

回次	第33期 第2四半期 連結会計期間	第34期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.48	11.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

連結子会社であった明和リアルエステート株式会社は、2019年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続いております。一方で、通商問題が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動には留意が必要な状況にあります。

当社グループの主力市場である首都圏マンション市場におきましては、金融緩和政策による低金利を下支えに底意欲く推移しておりますが、販売価格の上昇を受けて一次取得者層を中心としたお客様には慎重姿勢が見られます。

このような環境下、当社グループにおきましては、2019年5月に公表した第二次中期経営計画のもと、安定的に新築分譲マンションを供給するとともに、売買仲介・買取再販等の流通事業の強化に努め、取扱件数・取扱高は着実に増加しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高204億55百万円（前年同期比14.5%減）、営業利益7億51百万円（同41.2%減）、経常利益4億61百万円（同54.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億90百万円（同55.7%減）となりました。

なお、当社主力商品の新築分譲マンションを含む不動産販売事業については、引渡し時に売上を計上しておりますので、四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### 不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、新築分譲マンション340戸（前年同期比69戸減）の引渡しを行ったこと等から、売上高172億58百万円（前年同期比17.1%減）、セグメント利益7億6百万円（同40.8%減）となりました。

#### 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、売上高5億21百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント利益1億81百万円（同3.4%減）となりました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業におきましては、売上高24億90百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益2億2百万円（同18.8%減）となりました。

#### その他

その他事業におきましては、売上高1億86百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益31百万円（同113.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は531億50百万円となり、前連結会計年度末比64億78百万円減少いたしました。これは仕掛販売用不動産が26億90百万円増加したものの、現金及び預金、販売用不動産がそれぞれ62億76百万円、30億47百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は114億79百万円となり、前連結会計年度末比92百万円減少いたしました。これは減価償却により建物及び構築物が94百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比65億71百万円減少し、646億29百万円となりました。

(負債)

流動負債は248億88百万円となり、前連結会計年度末比21億21百万円減少いたしました。これは1年内返済予定の長期借入金が62億39百万円増加した一方で、電子記録債務、短期借入金がそれぞれ56億64百万円、18億30百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は163億78百万円となり、前連結会計年度末比40億99百万円減少いたしました。これは長期借入金が41億4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総負債は前連結会計年度末比62億21百万円減少し、412億67百万円となりました。

(純資産)

純資産は233億62百万円となり、前連結会計年度末比3億49百万円減少いたしました。これは配当金7億46百万円の支払い、親会社株主に帰属する四半期純利益3億90百万円の計上によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、36.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末比62億76百万円減少し、175億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、57億60百万円の資金の減少(前年同期は28億34百万円の増加)となりました。これは主として、仕入債務55億24百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円の資金の減少(前年同期は2億円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億50百万円の資金の減少(前年同期は12億49百万円の減少)となりました。これは新規プロジェクトの長期借入れによる収入63億38百万円、短期借入金の純減額18億30百万円、プロジェクトの終了に伴う長期借入金の返済による支出42億2百万円及び配当金の支払7億46百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,893,734	24,893,734	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,893,734	24,893,734	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	24,893,734	-	3,537	-	5,395

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
(株)英興発	東京都武蔵野市吉祥寺南町2-28-10	9,751	39.17
(株)明建システム	東京都大田区田園調布3-22-30	2,619	10.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	1,323	5.31
原田 英明	東京都武蔵野市	745	2.99
高杉 仁	東京都大田区	745	2.99
高杉 純	東京都世田谷区	745	2.99
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	521	2.09
(株)スペース・P	東京都武蔵野市吉祥寺北町1-12-11	400	1.61
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	357	1.44
原田 耕次	東京都武蔵野市	200	0.80
計	-	17,406	69.92

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。  
 2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,887,800	248,857	-
単元未満株式	普通株式 5,934	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,893,734	-	-
総株主の議決権	-	248,857	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式50株を所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常務取締役 執行役員	長尾 和	2019年7月29日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,152	17,876
受取手形及び売掛金	244	319
販売用不動産	14,832	1,784
仕掛販売用不動産	28,931	31,622
営業貸付金	754	734
未収還付法人税等	3	57
その他	712	757
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	59,629	53,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,445	3,351
土地	15,994	5,994
その他(純額)	175	138
有形固定資産合計	9,616	9,484
無形固定資産		
ソフトウェア	52	47
その他	48	46
無形固定資産合計	100	93
投資その他の資産		
投資有価証券	48	48
繰延税金資産	551	560
退職給付に係る資産	220	225
その他	1,099	1,129
貸倒引当金	65	63
投資その他の資産合計	1,854	1,900
固定資産合計	11,571	11,479
資産合計	71,200	64,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194	2,333
電子記録債務	3 11,640	5,976
短期借入金	4,694	2,864
1年内返済予定の長期借入金	3,950	10,190
未払費用	163	173
未払法人税等	264	73
前受金	2,274	2,175
賞与引当金	202	207
役員賞与引当金	75	37
その他	1,550	857
流動負債合計	27,010	24,888
固定負債		
長期借入金	19,850	15,745
役員退職慰労引当金	169	174
退職給付に係る負債	151	154
その他	307	304
固定負債合計	20,478	16,378
負債合計	47,488	41,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	14,792	14,435
自己株式	0	0
株主資本合計	23,725	23,369
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	13	6
その他の包括利益累計額合計	13	6
純資産合計	23,712	23,362
負債純資産合計	71,200	64,629

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
売上高	23,915	20,455
売上原価	18,933	15,932
売上総利益	4,981	4,523
販売費及び一般管理費	3,702	3,771
営業利益	1,278	751
営業外収益		
受取利息	0	0
違約金収入	22	21
助成金収入	14	15
貸倒引当金戻入額	2	1
その他	15	15
営業外収益合計	55	54
営業外費用		
支払利息	216	242
控除対象外消費税等	88	79
その他	16	22
営業外費用合計	321	343
経常利益	1,012	461
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	2	-
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,009	461
法人税、住民税及び事業税	181	82
法人税等調整額	53	10
法人税等合計	128	71
四半期純利益	881	390
親会社株主に帰属する四半期純利益	881	390

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	881	390
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11	6
その他の包括利益合計	11	6
四半期包括利益	892	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	396

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,009	461
減価償却費	118	146
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	1
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	16	5
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18	38
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	216	242
固定資産除却損	1	0
固定資産売却損益(は益)	2	0
売上債権の増減額(は増加)	58	52
たな卸資産の増減額(は増加)	1,835	220
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	0	5
その他の資産の増減額(は増加)	11	82
未収消費税等の増減額(は増加)	2	13
仕入債務の増減額(は減少)	359	5,524
その他の負債の増減額(は減少)	512	773
未払消費税等の増減額(は減少)	46	67
その他	30	21
小計	3,126	5,261
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	220	262
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	56	223
その他	14	12
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,834</b>	<b>5,760</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	230	230
定期預金の払戻による収入	230	230
有形固定資産の取得による支出	190	37
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	0	7
その他	11	21
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>200</b>	<b>65</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,305	1,830
長期借入れによる収入	6,347	6,338
長期借入金の返済による支出	8,143	4,202
配当金の支払額	746	746
ファイナンス・リース債務の返済による支出	11	8
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,249</b>	<b>450</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,384	6,276
現金及び現金同等物の期首残高	16,892	23,862
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,277	17,586

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

連結子会社であった明和リアルエステート株式会社は、2019年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産へ振替いたしました。その内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	750百万円	- 百万円
土地	755	-
計	1,505	-

2 偶発債務

次の顧客等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。なお、住宅ローン利用顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証につきましては、抵当権設定登記完了までの間、連帯債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
住宅ローン利用顧客	9,913百万円	4,007百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
電子記録債務	1,355百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与手当	1,156百万円	1,194百万円
退職給付費用	54	44
賞与引当金繰入額	157	172
役員賞与引当金繰入額	37	37
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
広告宣伝費	648	653
貸倒引当金繰入額	-	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	18,567百万円	17,876百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保に供している定期預金	290	290
現金及び現金同等物	18,277	17,586

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	746	30	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	746	30	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,818	507	2,435	23,761	153	23,915	-	23,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	67	24	92	1,124	1,216	1,216	-
計	20,818	574	2,459	23,853	1,278	25,131	1,216	23,915
セグメント利益	1,192	187	250	1,630	14	1,644	366	1,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 366百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない  
全社費用 374百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であり  
ます。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,258	521	2,490	20,269	186	20,455	-	20,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	66	24	90	1,097	1,188	1,188	-
計	17,258	587	2,514	20,360	1,283	21,644	1,188	20,455
セグメント利益	706	181	202	1,090	31	1,121	370	751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 370百万円は、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 379百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円40銭	15円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	881	390
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	881	390
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

明和地所株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。